



平成19年2月期 決算短信(連結)

平成19年4月23日

上場会社名 株式会社 ベスト電器

上場取引所 東・福

コード番号 8175

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.bestdenki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有蘭 憲一

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 浜辺 雄治 TEL (092) 643-6828

決算取締役会開催日 平成19年4月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	368,979	(2.1)	2,081	(21.3)	2,340	(23.0)
18年2月期	361,378	(1.0)	2,645	(376.7)	3,040	(440.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	1,497	(21.8)	19 16	17 72	1.7	1.1	0.6
18年2月期	1,914	(-)	14 31	11 79	2.4	1.6	0.8

(注) 持分法投資損益 19年2月期 92百万円 18年2月期 5百万円
 期中平均株式数(連結) 19年2月期 78,188,654株 18年2月期 129,939,599株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	224,712	88,554	38.2	1,113 34
18年2月期	192,869	87,807	45.5	553 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 77,032,524株 18年2月期 158,492,180株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	6,897	5,007	1,446	13,848
18年2月期	7,417	4,249	2,273	10,303

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6社 (除外)1社 持分法(新規)2社 (除外)0社

2. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	210,000	2,200	1,100
通期	415,000	4,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円96銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

当社は、平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ右のとおりとなります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	1株当たり 純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
18年2月期	28 62	23 59	1,107 35

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社（提出会社である㈱ベスト電器）子会社 20 社および関連会社 3 社で構成され、家庭用電気製品および情報通信機器を中心とした販売ならびに卸売を主な事業の内容とし、さらにクレジット事業、サービス事業およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

家電小売業

当社、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD. (連結子会社)、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. (連結子会社)、BEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD. (連結子会社)、㈱イーベスト (連結子会社)、倍適得電器股份有限公司 (連結子会社)、㈱ベストオール電化プラザ (連結子会社)、PT. BESTDENKI INDONESIA (連結子会社)、BEST DENKI DIGITAL PTE. LTD. (連結子会社)、㈱Olympic & Best (連結子会社)、㈱さくらや (連結子会社)、㈱ストリーム (関連会社) および BESTHI MARKET CO., LTD. (関連会社) は、国内外における一般消費者等へ家庭用電気製品および情報通信機器を中心に販売を行っております。

BEST DENKI DIGITAL PTE. LTD. は、平成 18 年 10 月に現地法人との合弁により BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. が 51% 出資の子会社として設立しております。㈱Olympic & Best は、平成 18 年 10 月に㈱Olympic (本社：東京都国分寺市) と業務、資本提携を行い、当社が 49% 出資して設立し、平成 19 年 1 月に㈱Olympic から株式を追加取得した結果、86% 出資の子会社としております。㈱さくらやは、平成 18 年 12 月に当社が同社第三者割当増資を引受け、40% 出資の子会社としております。BESTHI MARKET CO., LTD. は、平成 18 年 10 月に現地法人との合弁により当社が 49% 出資の関連会社として設立しております。

その他に、㈱ベストブロードバンド (連結子会社) は、ブロードバンド関連の最先端 IT 製品の販売を目的として、当社グループおよびフランチャイズ契約店等へ、そのサービスおよび販売を委託しております。また、㈱ベストゲオ (関連会社) は、㈱ゲオ (本社：愛知県春日井市) のフランチャイズ店としてソフトレンタル業を営み、一般消費者へ映像・音楽ソフトのレンタル、販売を行っております。なお、同社は、当社保有の同社株式の一部を平成 18 年 7 月に㈱ゲオへ売却し子会社でなくなったため、当連結会計年度期首から連結の範囲より除外し、持分法適用会社としております。

家電卸売業

当社は、フランチャイズ契約先および上記の関係会社に対する商品の供給を行っております。BEST DENKI KOREA CO., LTD. (連結子会社) は、BESTHI MARKET CO., LTD. に対する商品の供給を行っております。㈱インターコンプ (連結子会社) は、家庭用電気製品、雑貨の輸入、同オリジナル商品の開発を行い、当社に対する商品の供給を行っております。

なお、BEST DENKI KOREA CO., LTD. は、平成 18 年 10 月に当社が 100% 出資の子会社として設立しております。㈱インターコンプは、平成 19 年 2 月に当社が同社株式の一部を住友商事㈱から追加取得して 85% 出資の子会社としております。

クレジット事業

㈱ベストクレジットサービス (連結子会社) は、消費者金融業を営み、当社より一部資金を借入れております。

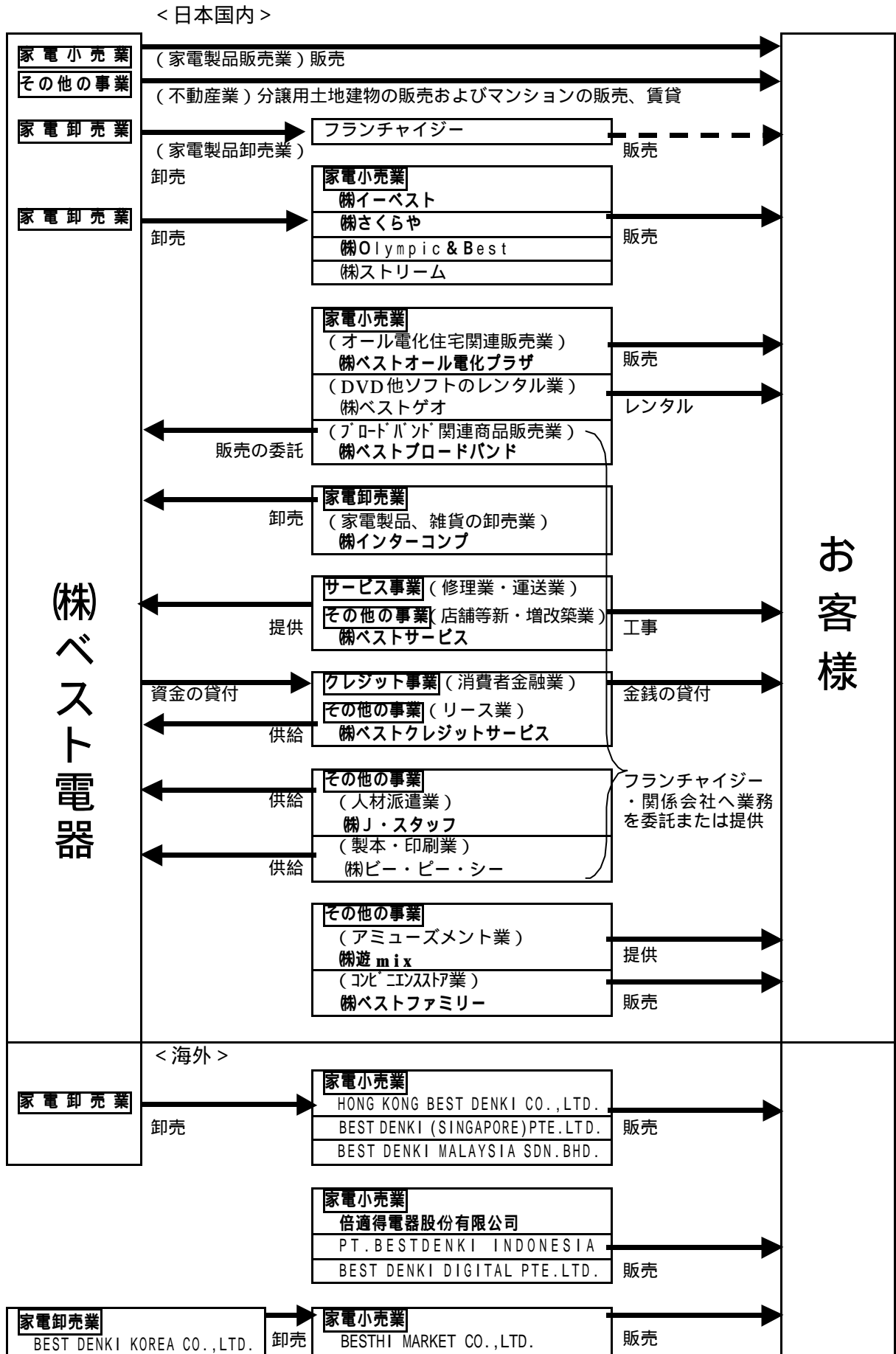
サービス事業

㈱ベストサービス (連結子会社) は、修理業・運送業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等から運送配達およびアフターサービスの委託を受けております。

その他の事業

- (1) ㈱ベストサービスは、店舗・住宅等の新築・増改築業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等の店舗の改装等を請負っております。
- (2) ㈱ベストクレジットサービスは、リース業を営み、当社よりリース用商品の供給を受けております。
- (3) 当社は、不動産業を営み、国内における一般消費者へ分譲用土地・建物の販売、マンション賃貸を行っております。
- (4) ㈱J・スタッフ (連結子会社) は、営業・販売職を中心とした人材派遣業を営み、当社グループおよび他企業への人材派遣を行っております。
- (5) ㈱遊mix (連結子会社) は、インターネットカフェ事業を核とした総合アミューズメント業を営み、国内における一般消費者へサービスを行っております。
- (6) ㈱ベストファミリー (連結子会社) は、平成 18 年 10 月に当社が 100% 出資の子会社として設立し、㈱ファミリーマート (本社：東京都豊島区) のフランチャイズ店としてコンビニエンス事業を営み、一般消費者へ販売を行っております。
- (7) ㈱ピー・ピー・シー (非連結子会社) は、主に印刷、製版および製本業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等から印刷、製版および製本の委託を受けております。

連結子会社 無印 18社
 非連結子会社 2社
 関連会社 3社



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

本年度の家電国内需要は、地上波デジタル放送のエリア充実や薄型テレビの大型化、携帯電話のナンバーポータビリティ制など好調に推移しました。その他のデジタル家電は伸び率鈍化が見られるものの、全体としてはプラス成長を維持するものと予測しております。また、原油高などによる外的マイナス要因がありますが、ブロードバンド時代におけるネットビジネスの成長など、デフレ脱却に向けて民需主導で着実な景気回復が続いております。

家電販売業界におきましては、競争が熾烈を極め、覇権争いの様相を呈し、低価格競争などこれまでにない環境変化で厳しさを増しております。

このような中で、当社グループは「ベスト電器は、そこにかかわる人々の幸せを実現するために存在する」との基本理念を掲げ、「豊かな生活へのたゆみなき提案」を共通の経営理念として「また来てみたいベスト電器！」をキャッチフレーズにグループ全社の事業活動を展開してきました。

企業メッセージを通して「お客様」にご満足をいただきますとともに、「株主様」、「お取引先様」、「社員」すべてが信頼できる健全な企業として経営の透明性を追求し、コーポレート・ガバナンスの確立された、市場に対応できるグローバル企業を目指して効率経営に取り組んでまいり所存でございます。

また、個人情報保護法の施行、新会社法の施行などを受けて企業におけるCSR、コンプライアンス確立に向け、その趣旨に則り適法な企業経営を目指していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株式公開以来株主の皆様を重要な課題のひとつと考えて、事業の経営に取り組んでおります。配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開など総合的に判断することを基本といたしております。なお、内部留保につきましては、当期中に実施いたしました株式併合を機に財務体質強化を図り自己資本の充実に取り組んでいきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営戦略については、企業理念である「ベスト電器は、社会的要請に応える価値を創造し、世界に喜びの場を広げる」を掲げ経営基盤の再構築を目指して新たな挑戦を続けており、早期に「不採算部門の撲滅」を図り、利益重視の経営を行うことを目標にしております。

運営面においては、現場重視の営業改革に取り組み、生産性を向上させることを重要課題と捉え、店舗業務の見直し、「指示命令系統の一本化、業績評価制度の見直し」を図り、一人当たり売上高の向上を推進してまいります。また、「投資対効果の最大化」を図るため、出店投資採算管理強化など、経営資源の集中化と再配分を実行し、店質別区分による地域に密着した営業強化策を展開していきます。

海外においては、シンガポール、香港、マレーシア、台湾、インドネシア、に店舗展開、さらに韓国にBEST DENKI KOREA CO.,LTD.とインターネット通販会社 BESTHI MARKET CO.,LTD.を設立、また、シンガポールにはデジタル家電専門店としてBEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.を設立しました。さらに、ベトナムに合弁会社設立準備と第3国への事業拡大も準備中であります。

子会社・関連会社については、各企業の独立性を高め、専門性の確立を追求するとともに、当連結会計年度においても(株)ベストファミリーおよび(株)Olympic& Bestの連結子会社を設立、ならびに資本および業務提携により連結子会社化した(株)さくらや等、今後は新規事業、および業務提携による業容の拡大を図ってまいります。

商品戦略面では、コミット商品の拡大や、(株)さくらや他関係会社との統合によるシナジー効果で量の拡大による商品原価の引き下げ実現など、マーチャンダイジング力の強化を図り、徹底した市場調査による売価設定や差別化商品開発に注力し、更に、商品の集中拡販による収益性の確保に努めると同時に、オール電化の売場の充実とハウジング家電の取組みも強化していきます。

また、インターネット通販事業は、(株)イーベストと(株)ストリームのネット商材の共同仕入、および、システム、情報等の共有化を図り、ネットビジネスの多様化と経営強化に取り組んでいきます。

これらの事業を推進するためには、グループ全体の経営資源の集中化、効率化が不可欠であり、コア事業への選択と集中を進め、グループとしての経営体質の強化に努めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、主要企業を中心に収益の回復が顕著で設備投資意欲も旺盛になってきており、個人消費も、緩やかに回復してきております。しかしながら、当家電販売業界におきましては、引き続き競争が熾烈を極め覇権争いの様相を呈しております。

このような環境の下、当社グループは、生産性向上を重視すべき課題ととらえ、店舗業務の見直し、指示命令系統の一本化、業績評価制度の見直しなど一人当たり生産性の向上策を推進、非効率店舗の撲滅を図り、利益重視の経営を追求していきます。

具体的には、在庫回転率のアップ、出店投資の業績管理、遊休資産の再活性化と、資本および業務提携の(株)さくらやの事業再生とドラッグ、コンビニなどの新規事業への取組みを強化して、投下資本の早期回収、収益確保に努めキャッシュ・フローの改善により、有利子負債の圧縮を図っていきます。

収益構造の面では、市場競争に弾力的な価格対応のため、原価の引下げと、徹底したローコスト経営（物流コスト削減、総人件費の抑制、販管費の削減等）に取り組み、予算管理と数値責任を明確化して利益確保に努めていきます。

また、海外事業については、既存国の店舗力強化と、ベトナムほか第3国への新規出店を準備し、さらなる経営基盤の強化を図っていきます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景にして民間設備投資の増加に加え、雇用情勢も改善され、それに伴い個人消費も緩やかに回復するなど、民需の拡大や堅調な輸出に支えられ、いざなぎ景気を超える持続的な景気回復局面となりました。

家電販売業界におきましては、液晶テレビを中心に薄型テレビの大型化による単価アップなどが牽引となり全体としてはプラス成長となりました。

当社グループにおきましても、地上波デジタル放送のエリア拡大と、薄型テレビは価格下落の反面、大画面・高画質が好評で値ごろ感から消費者の購買意欲が高まり、引き続き需要の拡大が図れました。

また、情報家電分野は、ナンバーポータビリティ制度開始による買い替え需要により、携帯電話の販売が好調に推移しました。

一方、パソコンを始めとするIT商品は、期待したWindows Vistaの発売後も売上増が見込めず、販売台数は前年実績を割り込みました。金額でも依然単価ダウンなどにより大幅な売上高減少となりました。

営業の面では、原価の引き下げを実現するため、eラーニングを積極活用した接客・商品知識教育などの強化により、単品の組織的集中販売推進と非物販による利益の創造を目指し、各種インセンティブの獲得に努めました。

店舗の面では、当連結会計年度に小倉南本店、New 佐賀本店ほかを出店し、新たに連結子会社となった(株)さくらやの17店と(株)Olympic&Bestの4店などを加え、また、海外ではインドネシアに1号店としてスナヤンシティ店を出店するなど、直営店45店（うち海外7店）、フランチャイズ店15店、計60店を新規出店いたしました。一方では、非効率店舗として直営店26店（うち海外4店）、フランチャイズ店23店、計49店を閉鎖して店舗の活性化を図りました。

この結果、当連結会計年度末現在の店舗数は、(株)ベストゲオの連結除外9店を差し引いた580店で、その内訳は直営店274店（うち海外34店）、フランチャイズ店306店となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

家電小売業は、薄型テレビとナンバーポータビリティ制度開始の買い替え需要により携帯電話が伸長し、また、(株)さくらやが新たに連結子会社となったことにより、売上高は3,038億57百万円（前年同期比1.8%増）と増収となりましたが、新規事業の先行投資などにより営業利益は19億2百万円（前年同期比14.4%減）と減益となりました。

家電卸売業は、ネット通販事業(株)ストリームの取引高増加などにより、売上高は522億35百万円（前年同期比6.4%増）となりましたが、営業利益は18億63百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

クレジット事業は、ベストカード会員の増加により営業収益は31億14百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は11億68百万円（前年同期比4.3%増）と増収増益となりました。

サービス事業は、売上高は59億68百万円（前年同期比4.7%増）と主に㈱ソフトバンク携帯電話アンテナ工事により増収となり、営業損失は86百万円（前連結会計年度営業損失2億81百万円）と営業費用の抑制効果により、損失は前年同期に比べ大幅に縮小いたしました。

その他の事業は、マンション販売および建築工事請負業の減収により売上高は38億4百万円（前年同期比24.9%減）となり、営業損失は2億53百万円（前連結会計年度営業利益4億26百万円）と建築工事請負業、アミューズメント事業の赤字およびマンション販売の利益の縮小により減益、赤字となりました。

以上の結果、当社および連結子会社の売上高は3,689億79百万円（前年同期比2.1%増）と増収となり、営業利益は20億81百万円（前年同期比21.3%減）、経常利益は23億40百万円（前年同期比23.0%減）となり、当期純利益は14億97百万円（前年同期比21.8%減）と減益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、6社の新規連結により現金及び預金とたな卸資産が増加したため、前連結会計年度末に比べ109億17百万円増加し1,036億28百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

固定資産は、同じく6社の新規連結により有形固定資産、差入保証金が増加したため、前連結会計年度末に比べ208億72百万円増加し1,210億30百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

以上の結果、総資産は2,247億12百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(負債)

流動負債は、第6回無担保社債60億円が償還により減少しましたが、一年内返済予定長期借入金の増加、6社の新規連結により支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ75億82百万円増加し902億35百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

固定負債は、第7回無担保社債120億円を発行し、6社の新規連結も含めて長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ243億33百万円増加し459億22百万円（前年同期比112.7%増）となりました。

以上の結果、負債合計は1,361億57百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

(純資産)

純資産は、主に㈱さくらやの新規連結による少数株主持分の増加および当期純利益の計上による増加がありましたが、前連結会計年度にかかる配当による利益剰余金の減少および市場買付による自己株式増加により減少したため、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し885億54百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ35億44百万円増加し、当連結会計年度末は138億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は68億97百万円（前連結会計年度は+74億17百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億59百万円、減価償却費35億57百万円、支払利息11億41百万円および売上債権の減少10億1百万円などの増加と退職給付引当金戻入益13億42百万円およびたな卸資産の増加11億90百万円などの減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は50億7百万円（前連結会計年度は42億49百万円）となりました。これは主に新規出店29店の固定資産取得による支出62億97百万円、投資有価証券の取得による支出43億26百万円および新規連結子会社取得による支出21億34百万円などの支出と投資有価証券の売却による収入58億34百万円および営業の一部譲渡による収入20億95百万円などの収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は14億46百万円(前連結会計年度は22億73百万円)となりました。これは主に長期借入金の借入による収入160億円および第7回無担保社債の発行による収入119億36百万円の収入と長期借入金の返済114億76百万円、第6回無担保社債の償還60億円、短期借入金の差引減少55億85百万円および配当金の支払23億77百万円などの支出によるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率(%)	38.2	45.5	38.2
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	44.3	24.4
債務償還年数(年)	15.2	6.9	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	7.1	6.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

全国ネットワーク店舗展開と競合および季節要因の影響について

当社グループは、国内46都道府県546店の店舗展開による、全国ネットワークの営業基盤の拡充を図っております。

現在、当社グループが出店している殆どどの地域で、同業他社が出店し、競合状態が激化しております。

今後、更に同業他社の出店による競合激化が予想されます。当社グループは、店舗の効率化、品揃え、およびサービスの差別化を図って参りますが、今後の競合状況に加えて、冷夏や暖冬、あるいは台風等の自然災害を含む異常気象による季節商品の需要が低迷した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

出店に関する規制等について

当社グループは、店舗の出店におきましては「大規模小売店舗立地法」により規制を受けております。

大規模小売店舗立地法は、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および増床については、交通渋滞、騒音、ゴミ処理問題等、出店地周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地方自治体が大型店と周辺環境との調和を図っていくための手続等を定めた法律であります。

当社グループにおきましても1,000㎡を超える店舗を出店する場合、周辺地域の環境等については十分に考慮して計画していく方針ですが、規制等により計画の一部を変更する場合があります。

また、平成19年度施行予定の改正都市計画法(延床面積1万㎡以上の商業施設などが建設できる地域を中心市街地に限定する)により、当社グループの出店計画の一部を変更する可能性があります。

出店形態について

当社グループは、直営店とフランチャイズ契約に基づくフランチャイズ店の出店形態があります。

国内直営店240店の内、土地および建物等を賃借した店舗についての賃借に伴う差入保証金は、賃貸借契約期間中、担保設定等の保全はしておりますが、賃貸人が、経営破綻等した場合、または中途解約をした場合、差入保証金等の全部、または一部回収ができなくなる可能性があります。

当社グループは、経営上の重要な契約として、フランチャイズ契約を218社と締結し、その契約に基づくフランチャイズ店舗306店を全国展開しております。

各フランチャイズ契約先毎に、債権の保全策と月次債権管理を実施しておりますが、フランチャイズ契約先の業績悪化等による経営破綻が起きた場合、商品代を含む債権の回収不能等が発生し、当社グループの業績に影響する可能性があります。

海外事業について

当社グループは、シンガポール、マレーシア、香港に支店を設置し、100%出資の現地法人を、また台湾、インドネシアでは現地法人と資本提携し、海外で家電店を計34店展開しております。

これらの地域において、景況の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

ポイント制度について

当社グループは、ポイント制度において、顧客に付与したポイント使用に備えるため、過年度のポイント行使実績率に基づき、当連結会計年度末において、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりますが、今後、ポイントの有効残高や、ポイント行使率が変動した場合は、当社グループの業績に影響する可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループは、重要な販売戦略として、ベストカード、ポイントカードを発行して大量の顧客情報を取り扱っております。

個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、情報管理規程に則り、情報管理委員会を中心として顧客情報の保護に努めており、当連結会計年度末まで情報流出問題は発生しておりません。

しかしながら、今後、情報流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

企業買収、戦略的提携等に伴うリスクについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行なう可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な分析検討を行ないませんが、買収・提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

減損会計に係わるリスクについて

当社の営業店舗の開発形態として、敷地を取得する場合と賃借で使用する場合があります。建物についても同様な形態があります。今後、事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産およびファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社の業績に影響が出る可能性があります。

製造物責任に係わるリスクについて

当社の子会社である㈱インターコンプは韓国、香港などの海外製造の商品を取り扱っております。当該製品の国内への導入は、検査機関による合格品に限っておりますが、当社グループは、間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する製造物責任を問われる可能性があります。また、これによる社会的評価の低下も含めて、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

改正貸金業規制法に係わるリスクについて

当社グループのクレジット事業に関して、平成18年12月1日公布の改正貸金業規正法の影響により、同事業の収益性の悪化が予想されます。同法に対応すべく事業の再構築を計画しておりますが、市場の動向や顧客の反応によっては、更に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟事件に関して

当社は、家庭用電気製品の販売業等を営む3社から、商品の取引に関連して、損害賠償を求められており、現在東京地方裁判所及び福岡地方裁判所で係争中です。3社は、商品代金払い込みに係わらず、商品の未受領があるとして損害賠償請求訴訟を提起しております。

当社といたしましては、事実関係の確認を急ぐとともに、一部にフランチャイズ契約先が係わっていることもあり、慎重に対処する方針であります。結審に至るまでに相当の時間を要すると思われる、現時点では業績への影響を予測するのは困難です。

(4) 次期の見通し

当社グループの次期見通しにつきましては、主要企業を中心に収益の回復が顕著で設備投資意欲も旺盛になってきており、個人消費も、穏やかに改善が進んでおります。この様な環境の下、当家電販売業界は、引き続き競争は熾烈を極め覇権争いの様相を呈しています。ここ数年市場を潤してきたデジタル家電の伸び率も鈍化、期待された WindowsVista も牽引力は弱く推移しています。このような中、海外、F C など他社にない当社グループの優位性を強化し、企業価値創造を目指し幅広い顧客ニーズに対応出来る品揃えと店舗づくりに注力していきます。

収益構造の面では、市場競争に弾力的な価格対応のため、原価の引き下げと、徹底したローコスト経営（物流コスト削減、総人件費の抑制、販管費の削減等）に取り組み、予算管理と数値責任を明確化して利益確保に努めていきます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 4,150 億円（前年同期比 112.5%）、営業利益 42 億円（前年同期比 201.8%）、経常利益 40 億円（前年同期比 170.9%）、当期純利益 20 億円（前年同期比 133.5%）を見込んでおります。

なお、平成 18 年 8 月 4 日をもって 2 株を 1 株にする株式併合を実施いたしました。当社は、時価総額に比べ発行済株式数が多く、同業他社に比べ 1 株当たりの利益が低いこと、また内部留保、財務体質強化を図り自己資本を充実させる目的で行ったものであります。

当決算短信の連結業績の予想、個別業績の予想における 1 株当たり当期純利益につきましては、期末発行済株式数を株式併合により試算し、表記しております。

その他、この資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表等
連結貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当連結会計年度 平成19年2月28日現在	前連結会計年度 平成18年2月28日現在	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	103,628	92,711	10,917
現金及び預金	14,072	10,327	3,744
受取手形及び売掛金	24,574	24,394	179
たな卸資産	54,669	47,093	7,575
繰延税金資産	1,657	1,663	6
その他の流動資産	8,705	9,372	666
貸倒引当金	50	141	90
固 定 資 産	121,030	100,158	20,872
有形固定資産	77,607	70,521	7,085
建物及び構築物	42,075	38,062	4,012
土地	31,821	28,562	3,259
建設仮勘定	459	1,226	766
その他の有形固定資産	3,250	2,669	580
無形固定資産	1,657	618	1,039
ソフトウェア	127	126	0
連結調整勘定	-	100	100
のれん	1,158	-	1,158
その他の無形固定資産	371	390	19
投資その他の資産	41,766	29,018	12,748
投資有価証券	5,904	3,239	2,665
長期貸付金	2,685	1,974	710
繰延税金資産	3,696	5,136	1,439
差入保証金	26,274	16,088	10,186
その他の投資その他の資産	3,620	2,909	710
貸倒引当金	415	330	84
繰 延 資 産	52		52
社債発行費	52		52
資 産 合 計	224,712	192,869	31,843

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当連結会計年度 平成19年2月28日現在	前連結会計年度 平成18年2月28日現在	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	90,235	82,652	7,582
支払手形及び買掛金	36,476	30,507	5,969
短期借入金	29,531	28,105	1,426
一年内返済予定長期借入金	9,104	5,954	3,150
一年内償還社債	-	6,000	6,000
未払法人税等	500	488	11
賞与引当金	667	548	118
役員賞与引当金	25	-	25
ポイント引当金	3,098	1,156	1,942
その他の流動負債	10,830	9,892	938
固 定 負 債	45,922	21,588	24,333
社 債	12,000	-	12,000
転換社債型新株予約権付社債	5,475	5,475	-
長期借入金	23,623	10,800	12,822
退職給付引当金	233	1,905	1,671
役員退職慰労引当金	208	215	6
その他の固定負債	4,381	3,192	1,189
負 債 合 計	136,157	104,241	31,916
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	-	819	-
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	28,976	-
資 本 剰 余 金	-	44,999	-
利 益 剰 余 金	-	17,755	-
その他有価証券評価差額金	-	41	-
為替換算調整勘定	-	4	-
自 己 株 式	-	3,960	-
資 本 合 計	-	87,807	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	192,869	-
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	85,418	-	-
資 本 金	28,976	-	-
資 本 剰 余 金	44,998	-	-
利 益 剰 余 金	16,820	-	-
自 己 株 式	5,376	-	-
評価・換算差額等	344	-	-
その他有価証券評価差額金	212	-	-
為替換算調整勘定	131	-	-
少数株主持分	2,791	-	-
純 資 産 合 計	88,554	-	-
負債純資産合計	224,712	-	-

連 結 損 益 計 算 書

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当連結会計年度 自平成18年3月 1日 至平成19年2月28日	前連結会計年度 自平成17年3月 1日 至平成18年2月28日	増 減	
			金 額	比 率
				%
売 上 高	368,979	361,378	7,601	2.1
売 上 原 価	293,502	285,446	8,055	2.8
売 上 総 利 益	75,476	75,931	454	0.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	73,395	73,285	109	0.1
営 業 利 益	2,081	2,645	564	21.3
営 業 外 収 益	1,919	2,036	117	5.5
受 取 利 息	178	133	44	
受 取 配 当 金	24	49	25	
受 取 家 賃	685	452	232	
販 促 協 力 金 等	136	269	133	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	894	1,131	236	
営 業 外 費 用	1,659	1,642	17	1.1
支 払 利 息	1,141	993	148	
閉 鎖 店 舗 賃 借 料	140	240	99	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	377	408	31	
経 常 利 益	2,340	3,040	699	23.0
特 別 利 益	1,935	2,441	505	20.7
固 定 資 産 売 却 益	159	357	197	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	172	2,000	1,828	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	1,342	-	1,342	
退 店 等 補 償 金	81	83	2	
そ の 他 の 特 別 利 益	179	-	179	
特 別 損 失	1,117	2,742	1,625	59.3
固 定 資 産 除 却 損	405	513	107	
減 損 損 失	479	995	516	
商 品 評 価 損	138	1,028	889	
差 入 保 証 金 償 却 損	-	99	99	
そ の 他 の 特 別 損 失	93	106	12	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,159	2,739	419	15.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	453	481	27	
法 人 税 等 調 整 額	1,432	370	1,062	
少 数 株 主 損 失	225	27	197	717.6
当 期 純 利 益	1,497	1,914	416	21.8

連結剰余金計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	前連結会計年度 自平成17年3月 1日 至平成18年2月28日	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		37,004
資本剰余金増加高 新株予約権の行使による新株の発行	7,995	7,995
資本剰余金期末残高		44,999
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		17,659
利益剰余金増加高 当期純利益	1,914	1,914
利益剰余金減少高 配当金	1,818	1,818
利益剰余金期末残高		17,755

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日） 単位：百万円（百万円未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	28,976	44,999	17,755	3,960	87,770
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,377		2,377
利益処分による役員賞与			55		55
当期純利益			1,497		1,497
自己株式の取得				1,419	1,419
自己株式の処分		1		3	1
連結会計年度中の変動額合計		1	934	1,416	2,352
当連結会計年度末残高	28,976	44,998	16,820	5,376	85,418

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	41	4	37	819	88,627
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,377
利益処分による役員賞与					55
当期純利益					1,497
自己株式の取得					1,419
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額合計	171	136	307	1,971	2,279
連結会計年度中の変動額合計	171	136	307	1,971	73
当連結会計年度末残高	212	131	344	2,791	88,554

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
	自 平 成 1 8 年 3 月 1 日 至 平 成 1 9 年 2 月 2 8 日		自 平 成 1 7 年 3 月 1 日 至 平 成 1 8 年 2 月 2 8 日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益	3,159		2,739	
2. 減価償却費	3,557		3,340	
3. 減損損失	479		995	
4. 社債発行費の償却額	10		50	
5. 連結調整勘定償却額	-		2	
6. のれん償却額	31		-	
7. 持分法投資損益(益:)	92		5	
8. 貸倒引当金の増減額(減少:)	24		0	
9. 賞与引当金の増減額(減少:)	109		33	
10. 役員賞与引当金の増加額	25		-	
11. ボイント引当金の増減額(減少:)	327		1,154	
12. 退職給付引当金戻入益	1,342		-	
13. 退職給付引当金の増減額(減少:)	328		441	
14. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	6		23	
15. 受取利息及び受取配当金	202		183	
16. 支払利息	1,141		993	
17. 為替差損益(差益:)	4		27	
18. 投資有価証券売却損益(益:)	172		2,000	
19. 固定資産売却損益(益:)	159		357	
20. 固定資産除却損	405		513	
21. 差入保証金償却損	-		99	
22. 商品評価損	138		1,028	
23. 売上債権の増減額(増加:)	1,001		87	
24. たな卸資産の増減額(増加:)	1,190		913	
25. 仕入債務の増減額(減少:)	71		2,798	
26. 未払消費税等の増減額(減少:)	109		116	
27. 役員賞与の支払額	53		-	
28. その他	2,117		1,040	
小 計	8,273		9,164	
29. 利息及び配当金の受取額	181		185	
30. 利息の支払額	1,135		1,042	
31. 法人税等の支払額	422		889	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,897		7,417	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出	211		222	
2. 定期預金の払戻による収入	24		211	
3. 固定資産取得による支出	6,297		3,941	
4. 固定資産売却による収入	753		482	
5. 固定資産除却による支出	293		223	
6. 投資有価証券の取得による支出	4,326		4,658	
7. 投資有価証券の売却による収入	5,834		5,910	
8. 新規連結子会社の取得による収入	-		352	
9. 新規連結子会社の取得による支出	2,134		-	
10. 連結子会社の除外による支出	293		-	
11. 営業の一部譲渡による収入	2,095		-	
12. 長期貸付金の貸付による支出	17		2,339	
13. 長期貸付金の回収による収入	559		1,593	
14. 敷金保証金の差入による支出	1,354		1,557	
15. 敷金保証金の返還による収入	1,688		1,321	
16. その他の投資による支出	1,035		1,179	
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,007		4,249	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額	5,585		220	
2. 長期借入金の借入による収入	16,000		2,200	
3. 長期借入金の返済による支出	11,476		6,304	
4. 社債発行による収入	11,936		9,976	
5. 社債償還による支出	6,000		7,000	
6. 少数株主による株式払込収入	374		486	
7. 自己株式の売却による収入	1		0	
8. 自己株式の取得による支出	1,419		25	
9. 配当金の支払額	2,377		1,818	
10. 少数株主に対する配当金の支払額	8		8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,446		2,273	
現金及び現金同等物に係る換算差額	208		207	
現金及び現金同等物の増加額	3,544		1,103	
現金及び現金同等物の期首残高	10,303		9,200	
現金及び現金同等物の期末残高	13,848		10,303	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18 社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストクレジットサービス BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. (株)さくらや なお、(株)ベストゲオは、平成18年7月1日に連結財務諸表提出会社が保有の同社株式の一部を(株)ゲオへ売却し子会社でなくなったため、当連結会計年度期首から連結の範囲より除いております。 また、BEST DENKI KOREA CO., LTD. および(株)ベストファミリーは、平成18年10月10日および平成18年10月13日に連結財務諸表提出会社の子会社として設立し、(株)Olympic & Best は、平成18年10月27日に連結財務諸表提出会社が一部出資して設立した後、平成19年1月19日に(株)Olympic から同社株式の一部を追加取得して子会社とし、(株)さくらやは、平成18年12月1日に連結財務諸表提出会社が同社の第三者割当増資を引受けて子会社とし、(株)インターコンプは、平成19年2月28日に連結財務諸表提出会社が同社株式の一部を住友商事(株)から追加取得して子会社とし、BEST DENKI DIGITAL PTE. LTD. は、平成18年10月13日に連結子会社のBEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. の子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ビー・ピー・シー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3 社 主要な持分法適用会社の名称 (株)ストリーム (株)ベストゲオ なお、(株)ベストゲオは、平成18年7月1日に連結財務諸表提出会社が保有の同社株式の一部を(株)ゲオへ売却し子会社でなくなったため、当連結会計年度期首から持分法の適用範囲に含めております。また、BESTHI MARKET CO., LTD. は平成18年10月10日に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 (株)ビー・ピー・シー 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD.、倍適得電器股份有限公司、PT. BESTDENKI INDONESIA、BEST DENKI DIGITAL PTE. LTD. および BEST DENKI KOREA CO., LTD. の事業年度の末日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月28日であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13 社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストクレジットサービス BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. なお、(株)ベストゲオは、平成17年7月1日に連結財務諸表提出会社の子会社として、PT. BESTDENKI INDONESIA は、平成17年10月27日にBEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. の子会社として、および(株)ベストオール電化プラザ、(株)遊mixは、平成17年11月1日に連結子会社の(株)ベストサービス、(株)ベストクレジットサービスの子会社として、それぞれ設立したため、ならびに倍適得電器股份有限公司(台湾泰一電気股份有限公司から平成18年1月27日に社名変更しております)は有償増資および株式の追加取得をしたため、連結の範囲に含めております。 また、(株)沖縄ベスト電器は、平成17年5月16日に清算結了しておりますので連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ビー・ピー・シー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数は、(株)ストリームの1社であります。 なお、(株)ストリームは平成17年9月に連結財務諸表提出会社が新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 (株)ビー・ピー・シー (株)インターコンプ 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD.、倍適得電器股份有限公司および PT. BESTDENKI INDONESIA の事業年度の末日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月28日であります。</p>

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア. 商 品 主として移動平均法による原価法 ただし、AVソフト、書籍等一部の商品は売価還元法による原価法によっております。</p> <p>イ. 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物および店舗造作 主として定額法 建物および店舗造作 以外の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより特別利益に1,342百万円を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>たな卸資産</p> <p>ア. 商 品 同 左</p> <p>イ. 販売用不動産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物および店舗造作 定額法 建物および店舗造作 以外の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>投資その他の資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、社債の償還期限または商法施行規則の規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <hr/> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p> <hr/>

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものは特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
<p><u>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p><u>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同 左</p>
<p><u>6.のれんの償却に関する事項</u> のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられないものは5年間で均等償却しております。 ただし、消去差額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。</p>	<p><u>6.連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定は、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられないものは5年間で均等償却しております。 ただし、消去差額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。</p>
<p><u>7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p><u>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左</p>

(会計方針の変更)

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>(役員賞与に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は25百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は85,763百万円であります。</p>	<p>_____</p>

(表示方法の変更)

当連結会計年度	前連結会計年度
前連結会計年度まで、無形固定資産に「連結調整勘定」として掲記しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	「閉鎖店舗賃借料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めておりましたが、閉鎖店舗の増加に伴い金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれる「閉鎖店舗賃借料」は77百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当連結会計年度末において、「受取手形及び売掛金」3,930百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当連結会計年度末において「その他の投資その他の資産」に2,590百万円含めて表示しております。	連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当連結会計年度末において、「受取手形及び売掛金」4,869百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当連結会計年度末において「その他の投資その他の資産」に2,109百万円含めて表示しております。
有形固定資産の減価償却累計額 37,519百万円	有形固定資産の減価償却累計額 33,620百万円
「建物及び構築物」には、店舗造作が含まれております。	「建物及び構築物」には、店舗造作が含まれております。
担保に供している資産 たな卸資産 4,643百万円 建物及び構築物 3,806 土地 6,271 差入保証金 10,261 計 24,982	担保に供している資産 建物及び構築物 1,631百万円 土地 5,023 計 6,655
上記に対応する債務 短期借入金 3,000百万円 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 9,974	上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 3,000百万円
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,952百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,462百万円
連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行㈱、㈱三井住友銀行、㈱南日本銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 15,600百万円 借入金実行残高 8,000 差引額 7,600	連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行㈱、㈱三井住友銀行、㈱南日本銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 15,600百万円 借入金実行残高 8,000 差引額 7,600
連結子会社の㈱さくらやは、運転資金の効率的調達を行うため、㈱三菱東京UFJ銀行とシンジケーション式クレジットファシリティ契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総枠 6,000百万円 借入金実行残高 3,000 差引額 3,000	連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行6行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱あおぞら銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行㈱、㈱南日本銀行)と特定融資枠契約(タームアウト型コミットメントライン)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 9,000百万円 借入金実行残高 9,000 差引額 -
	発行済株式の総数 普通株式 163,775千株 連結財務諸表提出会社の自己株式の保有数 普通株式 5,283千株 なお、その他の連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式はありません。
金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 ㈱泰陽商事 保証金額 1,458百万円	金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 ㈱泰陽商事 保証金額 933百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度		前連結会計年度	
販売費及び一般管理費のうち主要な科目		販売費及び一般管理費のうち主要な科目	
広告宣伝費	5,234百万円	広告宣伝費	4,844百万円
ポイント販促費	838	ポイント販促費	3,336
ポイント引当金繰入額	3,098	ポイント引当金繰入額	1,032
貸倒引当金繰入額	24	貸倒引当金繰入額	40
給料手当	22,632	給料手当	22,902
賞与引当金繰入額	667	賞与引当金繰入額	548
役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	1,146
退職給付費用	940	役員退職慰労引当金繰入額	23
役員退職慰労引当金繰入額	23	賃借料	9,466
賃借料	10,310	減価償却費	3,340
減価償却費	3,534		
固定資産売却益は、主に、(株)さくらやの土地売却による122百万円であります。		固定資産売却益は、主に、(株)ベストクレジットサービスより(株)ゲオへの什器の売却による228百万円であります。	
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	89百万円	建物及び構築物	140百万円
その他の有形固定資産	38	その他の有形固定資産	25
建物等除却工事費等	277	建物等除却工事費等	346
計	405	計	513
当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	
1.概要		1.概要	
用途	種類	場所	
営業店舗	建物及び構築物、その他	そごう広島店(広島市中区)他、計22物件(当連結会計年度および翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計17物件含む)	
配達設置営業所	建物及び構築物、その他	CS埼玉(さいたま市緑区)計2物件	
遊休資産	建物及び構築物、土地	旧本社(福岡市中央区)他、計6物件	
連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗、配達設置営業所に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、配達設置営業所、賃貸用資産並びに遊休資産の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。			
2.減損損失の金額 (単位:百万円)		2.減損損失の金額 (単位:百万円)	
固定資産の種類	減損損失の金額	固定資産の種類	減損損失の金額
建物及び構築物	215	建物及び構築物	602
土地	33	土地	30
未経過リース料	78	未経過リース料	243
その他	151	その他	118
計	479	計	995
3.資産グループのグループ化の方法		3.資産グループのグループ化の方法	
連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグループ化しております。		同 左	
4.回収可能価額の算定方法等		4.回収可能価額の算定方法等	
回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましても、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。		同 左	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	163,775		81,887	81,887
合計	163,775		81,887	81,887
自己株式				
普通株式	5,283	2,549	2,977	4,855
合計	5,283	2,549	2,977	4,855

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、平成18年5月25日開催の定時株主総会決議により、平成18年8月4日付で2株を1株に株式併合したことによります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,549千株は、単元未満株式の買取請求による増加36千株、会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得2,513千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,977千株は、単元未満株式の買増請求による減少3千株、および株式併合による減少2,974千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,377	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	1,386	18	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 14,072百万円	現金及び預金勘定 10,327百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 224	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23
現金及び現金同等物 13,848	現金及び現金同等物 10,303
株式の取得または出資持分の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得または出資持分の追加取得により新たに㈱さくらや、㈱Olympic & Bestおよび㈱インターコンプを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。	出資持分の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 出資持分の追加取得により新たに倍適得電器股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。
流動資産 13,083百万円	流動資産 2,174百万円
固定資産 18,906	固定資産 394
のれん 1,052	流動負債 2,470
流動負債 16,184	固定負債 0
固定負債 11,988	少数株主持分 48
少数株主持分 2,203	投資有価証券 40
投資有価証券 43	(期首保有額)
(期首保有額)	出資持分の取得価額 8
出資持分の取得価額 2,622	現金及び現金同等物 360
現金及び現金同等物 488	差引:取得のための収入 352
差引:取得のための支出 2,134	
株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社へ移行した㈱ベストゲオの移行時における移行時の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。	重要な非資金取引の内容
流動資産 1,148百万円	新株予約権の行使による 資本金増加額 8,029百万円
固定資産 17	新株予約権の行使による 資本準備金増加額 7,995
繰延資産 6	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 16,025
資産合計 1,173	
流動負債 172	
負債合計 172	

当連結会計年度	前連結会計年度
当連結会計年度に㈱ベストクレジットサービスは㈱ゲオに対して営業の一部を譲渡しており、譲渡した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 616百万円 固定資産 1,489 固定負債 10 差引譲渡金額 2,095	—

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日) 単位: 百万円(百万円未満切捨)

	家電小売	家電卸売	クレジット	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	303,857	52,235	3,114	5,968	3,804	368,979	-	368,979
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	41,257	78	8,918	3,910	54,165	(54,165)	-
計	303,857	93,492	3,192	14,886	7,715	423,144	(54,165)	368,979
営業費用	301,955	91,629	2,024	14,973	7,968	418,550	(51,652)	366,898
営業利益(は営業損失)	1,902	1,863	1,168	86	253	4,593	(2,512)	2,081
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	172,776	21,694	11,088	4,964	6,919	217,443	7,268	224,712
減価償却費	3,137	42	3	35	85	3,305	252	3,557
減損損失	444	-	-	1	-	445	33	479
資本的支出	6,733	8	5	20	39	6,807	132	6,940

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) 単位: 百万円(百万円未満切捨)

	家電小売	家電卸売	クレジット	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	298,488	49,091	3,031	5,701	5,066	361,378	-	361,378
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	33,265	93	9,009	4,397	46,765	(46,765)	-
計	298,488	82,356	3,124	14,710	9,463	408,143	(46,765)	361,378
営業費用	296,265	80,378	2,004	14,991	9,037	402,677	(43,944)	358,732
営業利益(は営業損失)	2,222	1,978	1,120	281	426	5,466	(2,820)	2,645
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	138,016	18,815	9,987	4,890	5,119	176,829	16,040	192,869
減価償却費	2,927	45	2	44	27	3,048	291	3,340
減損損失	948	-	-	3	-	951	44	995
資本的支出	4,984	4	0	35	822	5,847	303	6,151

(注)1. 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他……人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,905 百万円

前連結会計年度 3,249 百万円

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 33,136 百万円

前連結会計年度 30,864 百万円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびソフトウェアとその償却額が含まれております。

5. 会計処理等の変更

当連結会計年度	前連結会計年度
当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより「消去又は全社」の営業利益が、25百万円減少しております。	—

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(注) セグメント情報には消費税等は含まれておりません。

(リース取引)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度	前連結会計年度
該当事項はありません。	同 左

(税効果会計)

当連結会計年度	前連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
投資有価証券 42百万円	投資有価証券 170百万円
繰越欠損金 1,245	繰越欠損金 1,121
賞与引当金 231	賞与引当金 210
ポイント引当金 421	ポイント引当金 458
退職給付引当金 94	退職給付引当金 770
役員退職慰労引当金 84	固定資産等の未実現利益 1,684
固定資産等の未実現利益 1,647	減損損失 3,629
減損損失 2,934	その他 1,116
その他 793	繰延税金資産小計 9,162
繰延税金資産小計 7,495	評価性引当額 2,362
評価性引当額 2,141	繰延税金資産合計 6,800
繰延税金資産合計 5,353	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
減価償却 49	減価償却 55
子会社土地の評価差額金 628	繰延税金負債合計 55
繰延税金負債合計 677	繰延税金資産の純額 6,744
繰延税金資産の純額 4,676	
(注) 平成 19 年 2 月 28 日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 平成 18 年 2 月 28 日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,657百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,663百万円
固定資産 - 繰延税金資産 3,696	固定資産 - 繰延税金資産 5,136
固定負債 - 繰延税金負債 677	固定負債 - 繰延税金負債 55
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
税効果未認識 11.2	税効果未認識 15.6
住民税均等割 5.6	住民税均等割 6.7
海外子会社等の適用税率の差異 1.5	海外子会社適用税率の差異 3.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	受取配当金益金不算入 0.8
その他 0.5	その他 3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.1

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,535	2,933	397
小 計	2,535	2,933	397
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	881	839	41
小 計	881	839	41
合 計	3,417	3,773	356

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,309	172	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年2月28日)

その他有価証券

単位: 百万円(百万円未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	178

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	358	514	156
小 計	358	514	156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,196	1,108	87
小 計	1,196	1,108	87
合 計	1,554	1,623	68

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,707	2,000	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年2月28日)

その他有価証券

単位: 百万円(百万円未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	153

(デリバティブ取引)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度	前連結会計年度																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、当社は平成19年2月に確定給付型から一部を確定拠出型に移行しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社および連結子会社は企業年金基金制度を採用しております。この他、独自で退職一時金制度を採用している連結子会社が1社あります。</p> <p>一部の連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、制度の給与総額の比率に基づく一部の連結子会社の年金資産額は、2,962百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年2月28日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,958 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,543</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(注)1</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 倍適得電器股份有限公司の台湾退職金制度に基づく計上額であります。</p> <p>2. 退職金制度の確定拠出型年金制度への一部移行に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">3,955 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への資産移換額</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">1,342</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">690 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)3</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他(注)4</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">1,342</td> </tr> <tr> <td>リ. 計(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 一部の連結子会社が加入する総合設立方式の厚生年金基金については、拠出額（従業員拠出額を除く）37百万円をイ. 勤務費用に含めております。</p> <p>3. 倍適得電器股份有限公司の台湾退職金制度に基づく当連結会計年度の費用処理額であります。</p> <p>4. 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	9,958 百万円	ロ. 年金資産	9,543	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	415	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(注)1	43	ホ. 未認識数理計算上の差異	138	ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	233	退職給付債務の減少	3,955 百万円	確定拠出年金制度への資産移換額	2,654	未認識数理計算上の差異	41	退職給付引当金の減少	1,342	イ. 勤務費用(注)2	690 百万円	ロ. 利息費用	236	ハ. 期待運用収益	101	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)3	4	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	68	ヘ. その他(注)4	41	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	940	チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	1,342	リ. 計(ト+チ)	402	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生時に一括償却	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	12年	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社は企業年金基金制度を採用しております。この他、独自で退職一時金制度を採用している連結子会社が1社あります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年2月28日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,431</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(注)</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度に新たに新規連結した倍適得電器股份有限公司の台湾退職金制度に基づく計上額であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">712 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 新たに新規連結した倍適得電器股份有限公司の台湾退職金制度に基づく当連結会計年度の費用処理額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	12,415 百万円	ロ. 年金資産	10,431	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	1,983	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(注)	149	ホ. 未認識数理計算上の差異	71	ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	1,905	イ. 勤務費用	712 百万円	ロ. 利息費用	244	ハ. 期待運用収益	84	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	10	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	250	ヘ. その他	12	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,146	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生時に一括償却	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	12年	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ. 退職給付債務	9,958 百万円																																																																																								
ロ. 年金資産	9,543																																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	415																																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(注)1	43																																																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	138																																																																																								
ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	233																																																																																								
退職給付債務の減少	3,955 百万円																																																																																								
確定拠出年金制度への資産移換額	2,654																																																																																								
未認識数理計算上の差異	41																																																																																								
退職給付引当金の減少	1,342																																																																																								
イ. 勤務費用(注)2	690 百万円																																																																																								
ロ. 利息費用	236																																																																																								
ハ. 期待運用収益	101																																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)3	4																																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	68																																																																																								
ヘ. その他(注)4	41																																																																																								
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	940																																																																																								
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	1,342																																																																																								
リ. 計(ト+チ)	402																																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ. 割引率	2.0%																																																																																								
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																																								
ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生時に一括償却																																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																																								
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								
イ. 退職給付債務	12,415 百万円																																																																																								
ロ. 年金資産	10,431																																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	1,983																																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(注)	149																																																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	71																																																																																								
ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	1,905																																																																																								
イ. 勤務費用	712 百万円																																																																																								
ロ. 利息費用	244																																																																																								
ハ. 期待運用収益	84																																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	10																																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	250																																																																																								
ヘ. その他	12																																																																																								
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,146																																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ. 割引率	2.0%																																																																																								
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																																								
ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生時に一括償却																																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																																								
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

連結種別売上高表

単位：百万円（百万円未満切捨）

セグメント・種類		当連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		前連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		増減 印は減少	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
家電小売業・情報家電卸売業	テレビ	57,405	15.6	51,159	14.2	6,245	112.2
	DVD・ビデオムービー	18,189	4.9	19,524	5.4	1,334	93.2
	ラジカセ・ポータブルオーディオ	5,190	1.4	6,473	1.8	1,282	80.2
	照明器具	6,923	1.9	7,196	2.0	273	96.2
	パソコン・事務機器	91,491	24.8	90,059	24.9	1,431	101.6
	移動体通信関連	25,162	6.8	21,761	6.0	3,400	115.6
	ミニコンポ・オーディオ製品	4,797	1.3	5,613	1.6	815	85.5
	厨房器具	6,515	1.8	6,053	1.7	462	107.6
	冷蔵庫・電子レンジ	24,045	6.5	24,638	6.8	593	97.6
	洗濯機・クリーナー	21,938	5.9	21,253	5.9	684	103.2
	電熱小物器具	25,453	6.9	25,070	6.9	383	101.5
	エアコン	23,073	6.2	24,379	6.7	1,305	94.6
	その他の冷暖房器具	9,213	2.5	9,458	2.6	245	97.4
	その他						
修理・工事収入	4,273	1.2	4,337	1.2	63	98.5	
AVアクセサリ	5,708	1.5	6,182	1.7	473	92.3	
ゲーム・AVソフト	10,572	2.9	12,603	3.5	2,030	83.9	
その他	6,310	1.7	7,562	2.1	1,252	83.4	
テナント売上	9,825	2.7	4,249	1.2	5,575	231.2	
計	356,092	96.5	347,579	96.2	8,513	102.4	
クレジット事業	3,114	0.9	3,031	0.8	82	102.7	
サービス事業	5,968	1.6	5,701	1.6	267	104.6	
その他の事業	3,804	1.0	5,066	1.4	1,261	75.1	
合計	368,979	100.0	361,378	100.0	7,601	102.1	

（注）上表の金額には、消費税等は含まれておりません。